

OPINION

カザフスタンで2020年に実施された中小企業実態調査で、明確に指摘される8項目のうち、残り3項目は以下に要約できる。

(6) 行政上の障壁や問題で、5人に1人は不満をもちます。中小企業の21%は、行政からの継続的な監視と厳しい規制に対して、20%は、警察その他からの罰金や行政上の圧力

ナヒゲーター

について。

(7) 未登録業者の存在による過当競争や不正競争について、回答者の約5分の1(各22%、19%)が問題だとする。

(8) 隔離期間中の地方自治体(LEB)からの支援実態に関し、中小企業者に面談すると、評判が悪く、これは、公的な対策が中小企業に届いていないためで、約4割の中

カザフスタンのエンジニア業界

11

リポートコロナ禍に立ち向かう 世界のいま~日本への提言~

(編集・翻訳 リーム中産連)

小企業は支援を不十分とし、男性(35%強)よりも女性(45%強)が強く指摘している。

中小企業で、政府支援に対して満足度が低いのは、まず政府支援策の多くは、実施に際して不十分であったことだ。例えば、融資の返済繰り

8割が事業発展に向け投資継続

延べ手続きである。不明確な基準と手続きのまま、2次銀行(25行程度が登録)は個別バラバラに支払い猶予を設定した。その結果、手続きを利用した企業の半数以上が問題に直面した。支援策は錯綜・重複し、支

世界の他地域と同様、20年上半期はカザフスタンのほとんどの産業で需要が激減した。コロナ禍前から収益性の低いエンジニアリング業界では、状況がさらに悪化した。コロナ前と同様の売り上げか、売り上げを伸ばした企業は21%にすぎない。1

高騰(45%)、サプライチェーン混乱(28%)などだ。20年後半には、前半の衝撃や予測不可能な事態後の、最大脅威と強化

企業は、ビジネスプロセスの自動化(58%)、マーケティング(50%)、戦略的経営(47%)、人事管理(33%)に取り組み、これらがコロナ禍でコンサルティング業界への引き合いがもっとも多い分野である。【カザフスタンIIアナトリーフ(月曜日に掲載)

【カザフスタンIIグルスム・アクトムデルドウィーバ】

割の企業は操業停止し、3割の企業は数カ月の待機期間後再開した。8割の企業が生産量を落としたが、生産量を2、3倍に増やした企業もあつた。これらでは、仕事量に対応するため業務効率改善活動を強化した。エンジニアリングビジネスの最大脅威は、外部要因の影響とする会社が多い。為替レート変動(72%)、顧客の購買力低下(65%)、コスト

上、異なる市場や新しいサービスへの抜本的な再編成などだ。経営者の68%が外部コンサルタントにビジネス支援を表明し、コンサルティング業界はリモートサービスで、実務上の最弱部分を補強し、新たなビジネスを構築することができている。危機は続くが、カザフスタンのエンジニアリング会社の77%は投資を継続、事業の発展を計画する。75%は新製品や新サービスを市場投入し、63%はコスト最適化を計画している。